

関下稔氏『国際政治経済学要論』へのコメント

二 瓶 敏

本書は、欧米、とくにアメリカにおいて確立されてきた「国際政治経済学」における「政治と経済の相互作用」という視点を重視し、それを批判的に引き継ごうとしている。その視点から、著者は、第2次大戦後のアメリカを中心とする資本主義世界経済を、グローバル化を軸として分析している。本書を読んでとくに印象に残ったのは、グローバル化の深化を表すものとして「グローバリティ」という言葉を用い、国際貿易と貿易金融中心のフェイズⅠ、証券投資と直接投資の双方からなる国際投資と国際生産中心のフェイズⅡ、知識と情報サービス中心のフェイズⅢという段階区分（p.110）をしたうえで、とくにフェイズⅢのIT化とグローバル化に重点を置き、多国籍企業のグローバルネットワークとクラスター（産業集積地）の形成を詳細に分析し、それが「世界大での過剰生産の潜在的な可能性」（p.137）という矛盾を生むことを論じたところであった。これを始めとして、本書の分析から多くのことを学ぶことができた。

同時に、本書について、幾つかの疑問を感じた。それらを、以下、3点で提出したい。

（1）帝国主義の新段階について

本書では、第2次世界大戦後のアメリカの支配体制を「パクスアメリカーナ」と呼び、これを「力を基礎にした支配と収奪の体制」と論じ、戦後世界の秩序においては、アメリカを中心とした「一個の巨大な収奪メカニズム」、すなわち「帝王循環」がその中枢に存在すると言う（p.213）。「帝王循環」とは、「覇権国特権〔国際基軸通貨特権〕への寄生の結果、自国の〔経常収支〕赤字の付けを他国に絶えず転嫁できるメカニズム」のことである（p.64）。そして、「パクスアメリカーナには、その出発の当初から、本来的にこうした寄生的で収奪的な性格が濃厚に付着していた」と言われる（p.214）。

そこで、この「パクスアメリカーナ」論とレーニン「帝国主義」論との関係が問題となるであろう。

私は、植民地再分割をめぐる帝国主義諸国間の闘争という帝国主義についてのレーニンの特徴づけは、第1次・第2次大戦を通じて妥当したが、第2次大戦後、植民地体制の崩壊と社会主義体制の拡大という資本主義体制の危機に対し、アメリカは、自らを頂点とし、他の先進諸国（欧日）を従属的副官とし、途上国を配下に収める新たな段階の帝国主義体制を構築したと考えている。これは、まず「自由と反共産主義」を理念として掲げた「冷戦帝国主義」として発足したが、冷戦体制終結後には、（とくに2001年9.11以後）理念を

「アンチ・テロリズム」に架け替えて再編された。そして、レーニン段階の帝国主義が、各国毎の独占資本・金融資本を経済的基礎としていたのに対し、戦後の「現代帝国主義」においては、アメリカを中心としてネットワークで結ばれた多国籍企業・多国籍金融資本がその経済的基礎をなしており、上述の「帝王循環」（私はかつてこれを「寄生的経済循環」と述べた）がグローバル経済の基軸となっている。この「現代帝国主義」体制は、現在、アメリカの軍事・政治・経済・通貨の支配力が衰えてきたことによって、終末期を迎えつつある、と思われる。

関下氏は、『国際政治経済学の新機軸』（2009年）において、この問題を扱っておられる。そこでは、第4章第5節で「帝国主義から「帝国」へ」と題して、「冷戦体制の崩壊後、…従来のように帝国主義体制の一翼としてアメリカ「帝国主義」の延長でみていくよりは、それを単独のアメリカ「帝国」とその支配下への先進資本主義と途上国の包摂化の一環として捉える」（p.120-1）という見方を提示しておられる。従来の「帝国主義」に替えて、アメリカ単独支配を「帝国」と表現すること自体にはとくに異論はないが、問題は、このアメリカ「帝国」の支配体制が「冷戦体制の崩壊後」に限定されていることである。このように「冷戦後」に限定してしまうと、冷戦期のアメリカの支配体制（いわゆる「パクスアメリカーナ」）は、「帝国主義」または「帝国」との関係でどのように規定されるのかが、不明確になるのではないかとと思われる。

本書の『国際政治経済学要論』においては、一層はっきりと、アメリカの「帝国」への野望は社会主義体制の崩壊後の問題に限定され、しかもその「野望はもろくも潰えた」（はしがき、p.iii；p.334）と言われている。前著発行の時期から事態が進行し、アメリカの支配体制の動揺がさらに進行したことを表現しようとしたと思われるが、第2次大戦直後から築かれた「パクスアメリカーナ」の体制を、「帝国主義」または「帝国」との関連でどのように規定するのか、という問題は残されているのではないかと、と思われる。

（2）スーパーキャピタリズムについて

本書では、「ポスト冷戦体制下のグローバル化の進展の中で、知財大国アメリカとモノ作りの中心、「世界の工場」中国との間の特殊な分業関係と相互依存関係」を重視し、これを「米中を双頭とするスーパーキャリタリズム」と名づけている（p.303）。この「スーパーキャピタリズム」については、幾つかの疑問が生じる。

（a）「スーパーキャピタリズム」についての歴史的位置づけについて

本書（p.127-8）では、「居ながらにして仮想の空間を画面上で作りあげ、そこでの指令によってビジネス活動を自在に行なえるバーチャルカンパニーの出現」が説かれ、それによって「グローバル蓄積を進めることになる」と言う。そして、これは「グローバル化の究極の段階」で、「グローバリティはフェイズIVに達」し、「資本主義の究極の姿としてのスーパーキャピタリズム」への到達が説かれている。こうした叙述からは、「スーパーキャピタ

リズム」とは、IT化とグローバル化を通じて到達した資本主義のポジティブな到達点だという印象を受ける。

ところが、他方、2006年に発行された『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』では、「アメリカのモノ作りからの脱却がその担い手を他ならぬ社会主義「市場」経済の国、中国に移植させ」た、と述べた上で、この米中双頭の総体を「スーパーキャピタリズム」と名づけるが、その「別名」として、「資本主義から別の生産体制への過渡期、あるいは両者の並存期もしくは資本主義の最後の段階と名付けてもよい」(p.26)とされている。ここで「別の生産体制」とされているのは社会主義を指すと思われるが、「スーパーキャピタリズム」のこのような特徴づけからは、これが資本主義の末期的症状だというネガティブな印象を受ける。

関下氏の場合、「スーパーキャピタリズム」とは、IT化とグローバル化を通じて到達した資本主義のポジティブな絶頂期と捉えておられるのか、あるいは、資本主義の自己否定的な社会主義への過渡期と捉えておられるのか。伺いたい。

(b) 中国の経済体制をどう見るか

私は、中国は、1990年代以降「社会主義市場経済」を掲げて市場経済への移行を推進してきたが、これは事実上、資本主義への移行に他ならず、2001年のWTO加盟は、中国経済のグローバル資本主義への組み込みの節目になったと考えている。しかし、上記の引用文では、関下氏は、中国はなお資本主義とは「別の生産体制」、つまり社会主義体制と捉えられているようにも思われるが、この点も伺いたい。

(c) 中国の急成長と「帝王循環」との関係について

ポスト冷戦期における中国の急成長は、アメリカを中心とする先進諸国からの直接投資の受け入れと、低賃金労働力にもとづく生産物の輸出（とりわけ対米輸出）に依存するものであった。そして、中国は、旺盛な輸出によって得られた外貨の多くを米国国債購入にあててきた。このことは、中国の急成長が、前述のアメリカの「帝王循環」という不安定な基礎上で展開されたことを意味すると思われる。そして、本書の末尾では、リーマン・ショック後、「ドルの帝王循環は終焉を迎えることになり、[中国の]対米輸出依存型経済の時代の終わりを意味することになった。そして中国は内需拡大へと向かってきている」と述べておられる(p.325)。

中国は「帝王循環」の基礎上で、「対米輸出依存型経済」によって大国化してきたのであるが、現在、「米欧経済の不振が中国の輸出にブレーキをかける懸念が強まっている」と同時に、中国「内需の柱」とされる自動車産業も「成長減速」に陥っている（『日本経済新聞』2011.10.14）。さらに中国経済内部の極端な経済格差、ならびに最近のインフレと金融引き締めを見るとき、中国経済が輸出依存型から内需依存型にスムーズに転換しうるか否かはなお予断を許さないと思われる。この状況のもとにおいて、「帝王循環」が終焉した現在、

米中の関係を示す「スーパーキャピタリズム」の時代はなお継続しうるのか、あるいは終結を迎えつつあると見るべきなのだろうか。

(3) 1970年代後半以降の長期停滞について

本書では、1970年代初頭の、金・ドル交換停止、変動相場制移行、石油価格高騰（「価格革命」）、日本の自動車の対米輸出急増・日米貿易摩擦などの「1971-73年の一連の出来事は戦後の世界経済の歴史を画する一大転換点でもあった」(p.118)と述べている。そして、「1970年代前半を世界経済上の画期とみるのが、筆者のこの問題での一貫した基本視点である」(p.128, 注7)と強調している。

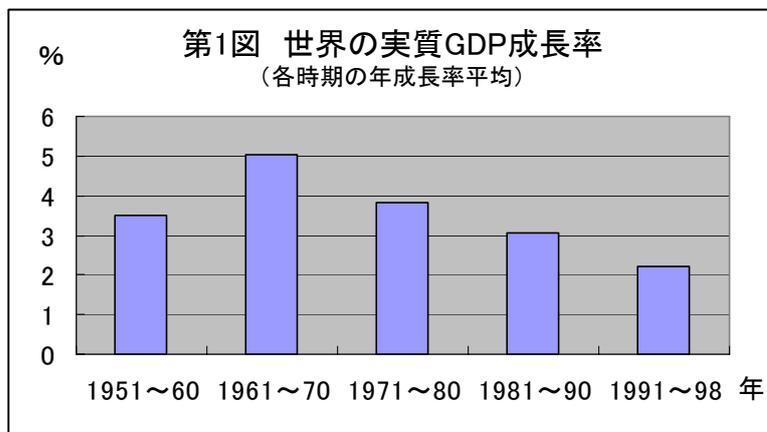
この「一大転換」の要因として挙げられているのは、「価格革命」である。これについて、「それまでの固定相場制下での低原油価格に支えられた高度成長期と変動相場制下での「価格革命」によって促迫された軽薄短小の（ダウンサイジング）による合理化と変動の時代との分岐点」と言われ、これに続けて「IT革命」、「グローバル化」、「デフレ不況」について触れられている(p.118-9)。この「価格革命」論は、宮崎義一『新しい価格革命』（岩波新書、1975年）に依拠しているものであるが（p.128, 注6）、宮崎はここで、OPECによる石油価格高騰を、これまで「被支配者であったものが“歴史を動かす主体に転化”」（p.152）したものとして捉え、「第一次産品価格の上昇は、もっぱら第三世界の台頭によって惹き起こされた新しい動きであって、再び先進工業国が安い原料価格の時代を夢みても、第一次産品輸出国が自らの交易条件の改善を持続的に企図する限り、もはや立ち戻ることのできないいわば非可逆的な構造的変化によるものと考えねばならないだろう」（p.172）と述べていた。

以上の議論において、1970年代半ばが世界経済史上の転換点であったことについては、私も同感であるが、この要因を宮崎義一の「新しい価格革命」に求めることには疑問を呈さざるをえない。というのは、1970年代のOPECによる2度の石油価格高騰の後、北海油田を始め世界各地で石油開発が促進され、ソ連崩壊後にはロシアが西欧への石油輸出国として登場したため、国際石油市場におけるOPECの生産シェアは低下して（80年代以降40%弱へ）、OPECは石油価格統制力を失い（石井彰・藤和彦『世界を動かす石油戦略』p.46）、石油価格も大幅に低下したのである（最後のページにおけるWTI価格の図参照）。したがって、OPECによる石油価格高騰を「非可逆的な構造的変化」と評した宮崎の「新しい価格革命」論は、第三世界による第一次産品価格に対する影響力の過大評価であったと言わざるをえない。

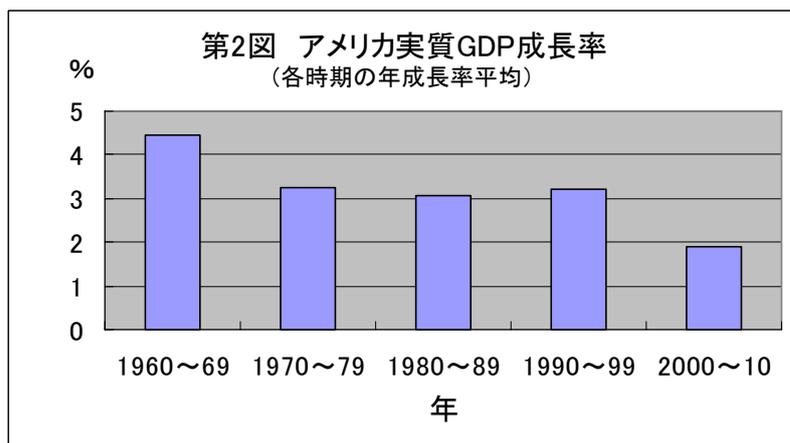
他方、本書で、1970年代の石油価格高騰とスタグフレーションを契機として展開するとされた「合理化」・「IT革命」と「グローバル化」と「デフレ不況」こそが、歴史的転換の基礎要因として捉えられるべきではないかと思われる。

1970年代を境として、世界、とくにアメリカ経済の成長率が鈍化し、実体経済が長期停滞に陥ったことが確認される（第1, 2図）。その要因は「合理化」・「IT革命」と「グロー

バル化」であったが、まず「合理化」・「IT 革命」について見ておきたい。



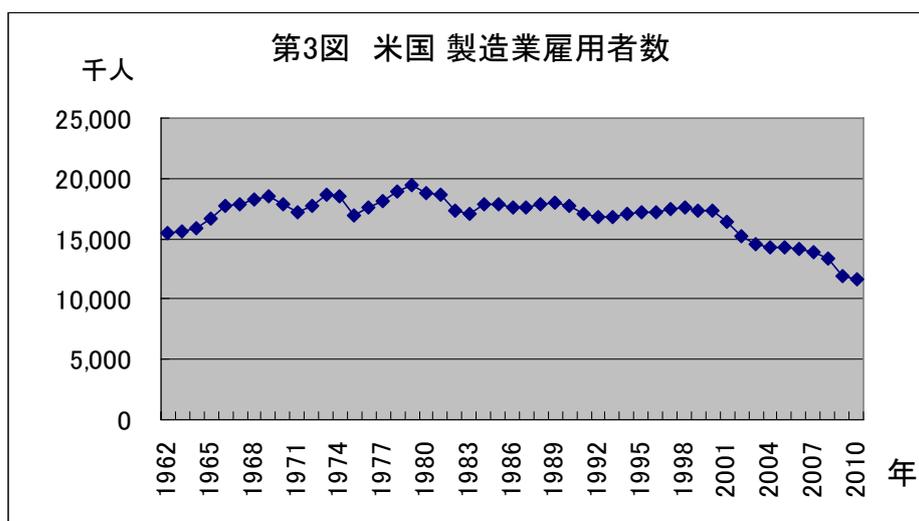
(出所) アンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済 2000 年史』
p.318-375.



(資料) 『米国経済白書』2010 版, p.284 ; 2011 年版, p.174。

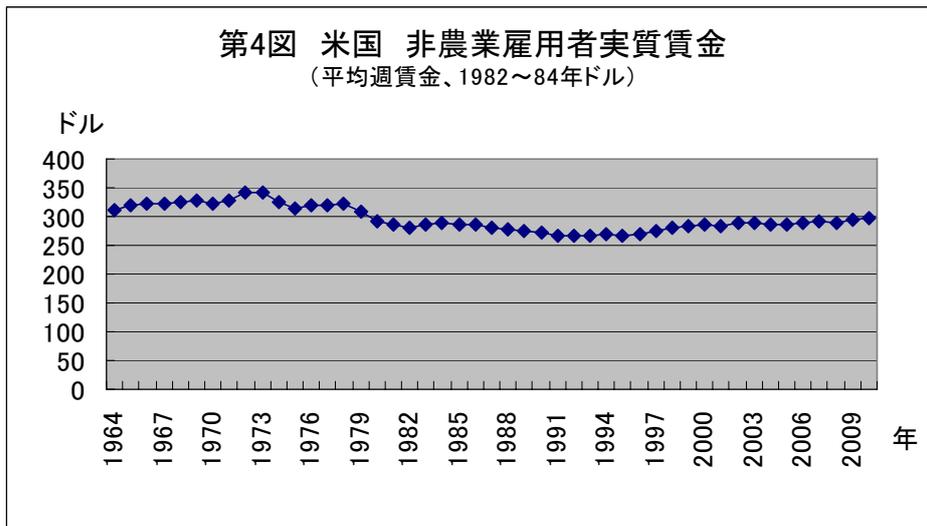
70 年代のスタグフレーションに対処するため、先進諸国で「合理化」＝ME 化が進められるが、とりわけ日本産業（自動車・電機など）で産業ロボットや NC 工作機械の採用が進み、これによって競争力を強めた日本の製品がアメリカへの輸出を強め、これに対抗するため、アメリカでも ME 化が進行した。この ME 化にともない「国内の労働力 [が] 排除」され、「技術によって人間＝労働力の置換がすすむ」（本書, p.229）。その後、80 年代からパソコンとそのネットワークの登場、90 年代のインターネットの爆発的普及、ソフトウェア開発の展開など、情報通信革命の本格的展開が進んだ。この情報通信革命は、言語・文字・図形・音声などをデジタル化し、これらデジタル情報の電氣的自動処理と通信の高速化・低コスト化をもたらすことを通じて、人間の社会的活動すべての分野において省力化・労働の無人化を推し進めるもので、特定の生産分野において < 特定の手作業の機械化 > や < 特定の機械の効率化 > を進めてきた 19 世紀初頭以来の技術革新のレベルを超

える，新たな次元の技術革命であると考える。この新たな性格の技術革命は，IT 機器製造部門やソフトウェア開発部門では新事業立ち上げにともなう設備投資や雇用増大をとまなうとはいえ，この新技术を駆使する社会のすべての分野（製造・流通・サービス・事務作業など）において，労働を徹底的に無人化することによって，雇用減少・失業者増大・非正規雇用の増大・労働者の貧困化・個人消費減退・労働分配率減少・過剰蓄積・過剰生産を促進し，経済成長にマイナスの効果を発揮してきた。70年代以降の長期停滞の要因は，まずこのME化・IT化に求められると思われる。

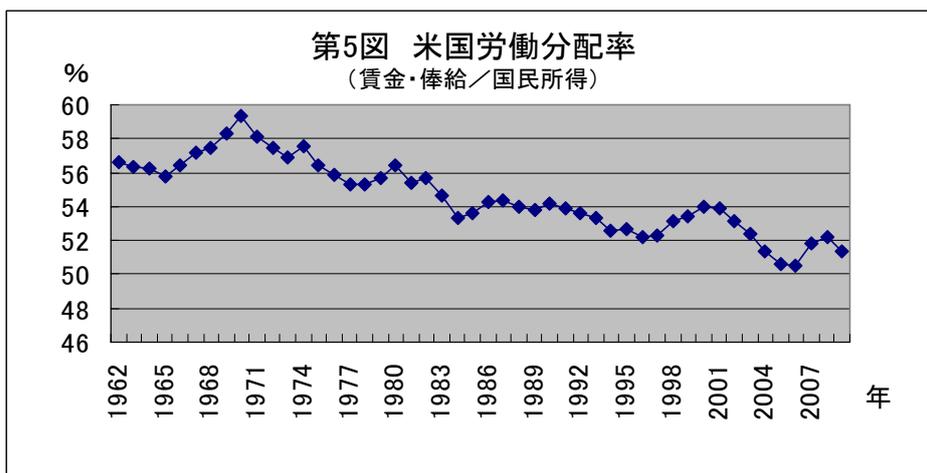


(資料)『米国経済白書』2010年版， p.337；2011年版， p.227.

第3図によれば，アメリカの製造業雇用者数は，1979年をピークとして以後減少傾向をたどる。「1980年代にはブルーカラーがレイオフの大部分を占めていた」が，「1990年代には，レイオフはホワイトカラーを含むまでに広がった」（ニューヨークタイムズ編『ダウンサイジング・オブ・アメリカ』p.20-1）。解雇された労働者の多くはパートタイマー・派遣労働者など非正規雇用労働者（コンティンジェント・ワーカー）となり，給与は著しく低下した。1980年代末には，コンティンジェント・ワーカー数は全雇用労働者人口の約4分の1にのぼるとされている（仲野組子『アメリカの非正規雇用』p.71）。このため，アメリカ労働者全体（農業を除く全分野）の実質賃金は70年代後半以降はつきりと低下し（第4図），労働分配率は急激に低下した（第5図）。これが労働者の個人消費の低迷をもたらし，過剰蓄積・過剰生産をひきおこし，实体经济を長期停滞に陥らせたのであった。



(資料)『米国経済白書』2011年版, p.229.

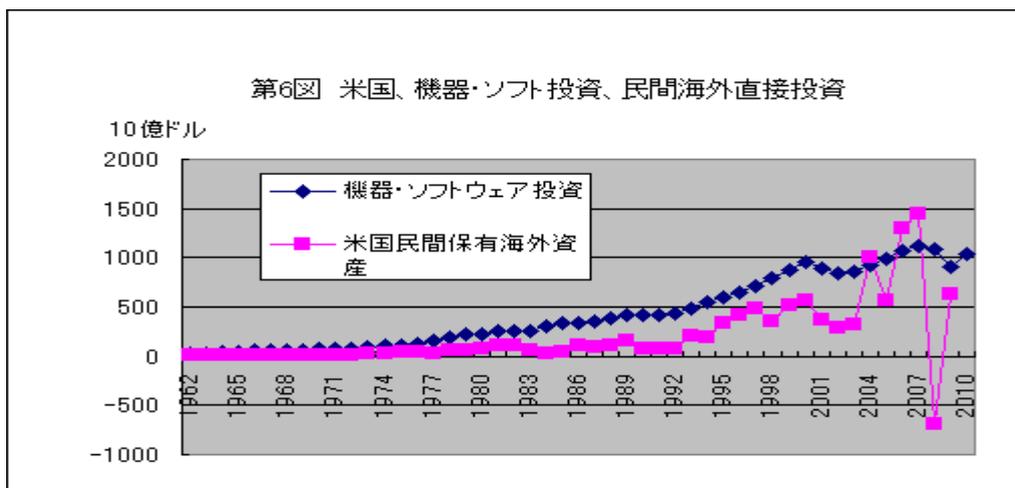


(資料)『米国経済白書』2011年版, p.205.

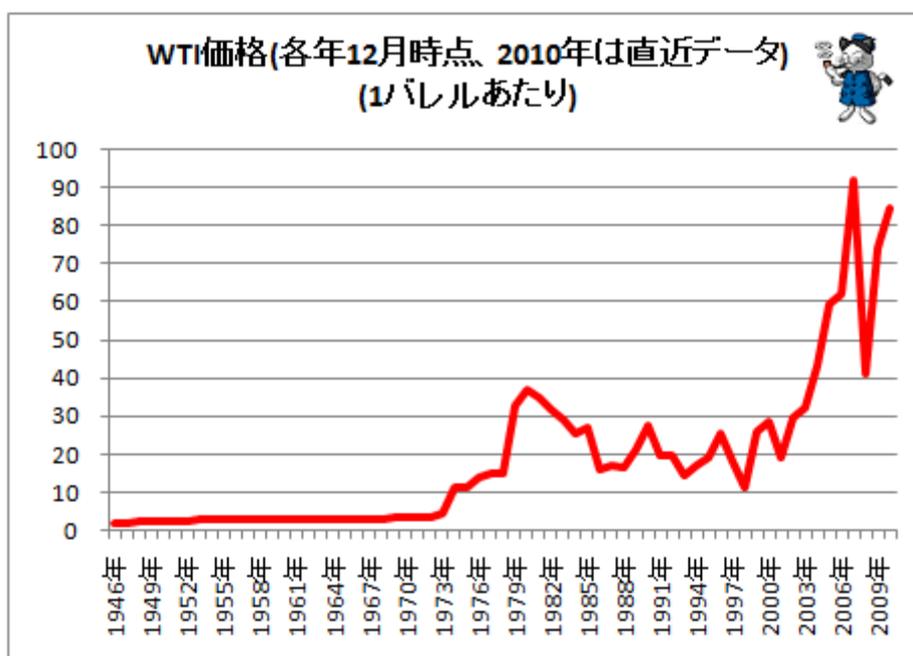
この国内実体経済の長期停滞，したがって利潤率低下が，アメリカの資本の海外進出（グローバル化）を引き起こしたのである。本書でも、「そもそもなぜ企業は海外へ出ていくのかといえば，国内での過剰生産と不均等発展が重要な原因になっている」（p.176）と述べられている。第6図によれば，機器・ソフトウェア投資（ME・IT化の指標）が1970年代後半から増加し，それを追うようにして米国民間保有海外資産（グローバル化の指標）が80年代から徐々に増加し始める。海外直接投資は，アメリカ製造業の空洞化をもたらし，雇用の減少・労働者の貧困化・過剰生産・実体経済の停滞を生み，これがさらなるグローバル化をもたらすという悪循環が描かれることになる。

アメリカ実体経済の長期停滞は，過剰貨幣資本の投機的取引を活発化させた（セキュリティゼーション，金融革命）。こうしてアメリカ経済は，実体と金融という2層に分化され

ることになった。本書でも、この四半世紀のグローバリゼーションの震源地アメリカにおいて、「製造業の停滞と金融化とサービス化の大波は、経済生活の隅々にまで瞬く間に浸透していった」(p.125)と述べられている。投機的金融取引はバブルを生み、これによって停滞した実体経済を牽引するという事態をもたらす。しかし、バブルが崩壊すると、バブルに牽引された実体経済も崩落する。こうしたバブルとその崩壊は、アジア通貨危機、IT バブル、住宅バブルなどと度々繰り返されたあげく、リーマン・ショックによって世界的な危機に発展した。



(資料)『米国経済白書』2011年版 p.171, 292.



本書は、1970年代以降のアメリカ中心の経済のグローバル化・多国籍企業化とIT革

命の展開を跡づけ、ついに「サブプライムローンの焦げ付きに始まる世界的な金融危機と、それに続く世界的な大不況の到来によって、アメリカを唯一の覇権国とする単極世界は終わりを告げ」たこと(p.317)、またそれが「途方もない富と貧困の格差を生み出し」、「矛盾や対立はグローバルになった」ことを示すと同時に、「未来に繋がる希望」についても述べ、そこへの手がかりとして、「ソーシャルビジネス」と「オランダ・モデル」を提示している(p.335-6)。私も、とくに「オランダ・モデル」は、将来へ展望のステップとして重視したいと考える。